

令和4年度補正予算・令和5年度予算概算決定の概要



令和4年12月

大臣官房 環境バイオマス政策課

みどりの食料システム戦略
HP・説明動画はこちら↓

戦略HP



動画トップ



目次

〈みどりの食料システム戦略関連予算の概要〉	
環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進	1
〈みどりの食料システム戦略推進総合対策〉	2
1. みどりの食料システム戦略推進交付金	
推進体制整備	3
有機農業産地づくり推進	4
有機転換推進事業	5
グリーンな栽培体系への転換サポート	6
SDGs 対応型施設園芸確立	7
地域循環型エネルギーシステム構築	8
バイオマス産地消対策	9
バイオマス活用による持続可能なエネルギー導入・資材の調達対策	10
2. 関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくり	
フードサプライチェーンの環境配慮見える化推進事業	11
有機農業推進総合対策事業	12
有機農業推進総合対策緊急事業	13
穀物グリーン化転換推進事業	14
生分解性マルチ導入促進事業	15
グリーンな栽培体系の普及啓発	16
地域資源活用展開支援事業	17
自然系クレジット創出推進事業	18
〈みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法の概要〉	
みどりの食料システム戦略（概略）	19
みどりの食料システム戦略（具体的な取組）	20
みどりの食料システム法のポイント	21
みどり投資促進税制	22
みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択に係る検討状況	23
「みどりの食料システム戦略」KPIと目標設定状況	24

環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

<対策のポイント>

環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、**持続的な食料システムの構築**を目指す地域の取組を支援する交付金等の活用とともに、**資材・エネルギーの調達から生産、流通、消費までの各段階の取組とイノベーションを推進**します。

<政策目標>

みどりの食料システム戦略に掲げたKPI（重要業績評価指標）の達成〔令和12年度及び32年度まで〕

<事業の全体像>

みどりの食料システム戦略実現技術の開発・実証【32億円】 - 化学農薬・化学肥料の使用量低減と高い生産性を両立する新品種・技術の開発（R4補正10億円） - 先端技術を用いたスマート農業技術の開発や現場への導入実証等（R4補正44億円）	食品産業における持続可能性の確保 持続可能な食品産業への転換促進事業【1億円】 新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業【1億円】 - 持続可能な食品産業に向けた知見の共有や調査、実証を実施 食品等流通持続化モデル総合対策事業【2億円】 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進【2億円】 食品ロス削減及びフードバンク支援緊急対策事業（R4補正3億円）
みどりの食料システム戦略推進総合対策【7億円】（R4補正30億円） 環境負荷低減と持続的発展に向けた モデル地区の創出（交付金） - 土壌診断や堆肥等の国内資源の活用による化学肥料の低減、病害虫の総合防除、栽培層の見直し等の栽培技術と先端技術等を取り入れた グリーンな栽培体系への転換 、消費者の理解醸成に向けた取組 - 有機農業の団地化 や学校給食での利用、販路拡大 - バイオマス活用による持続可能なエネルギー導入・資材の調達対策 - 環境負荷低減と収益性の向上を両立した 施設園芸産地の育成 グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進（民間団体等） - 技術の確立普及、有機農業の技術指導の強化	関係者の行動変容を促す環境づくり フードサプライチェーンの環境配慮見える化推進事業【7億円の内数】 消費者理解醸成・行動変容推進事業【1億円】 - 国民の理解醸成のための情報発信 持続可能な食を支える食育の推進【20億円の内数】 自然系クレジット創出推進事業【7億円の内数】 - 自然由来の温室効果ガスの排出削減等を目的としたプロジェクト形成を推進
農畜産業における持続可能性の確保 環境保全型農業直接支払交付金【27億円】 強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援交付金【136億円の内数】 - 化学農薬や化学肥料の低減、CO2ゼロエミッション化等の推進に必要な機械、施設の整備 産地生産基盤パワーアップ事業（R4補正306億円の内数） 環境負荷軽減型持続的生産支援事業【63億円】、畜産生産力・生産体制強化対策事業【7億円の内数】 - 酪農家や肉用牛農家が行うGHGの削減等の取組、国産飼料の生産・利用拡大等の取組を支援 飼料自給率向上総合緊急対策（R4補正120億円（所要額）） - 耕畜連携の取組等による国産飼料の生産・利用拡大等を支援 国内肥料資源利用拡大対策（R4補正100億円） - 堆肥等の高品質化・ペレット化など広域流通等に必要な施設整備、ほ場での効果実証、機械導入等 ペレット堆肥流通・下水汚泥資源等の肥料利用促進技術の開発・実証（R4補正10億円）	林業・水産業における持続可能性の確保 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等【103億円】 国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策（R4補正499億円の内数） - エリートツリー等の苗木の安定供給等の推進 - 間伐・再造林の推進や木材加工流通施設の整備 - 国民参加の森林づくりや木材利用の促進に向けた国民運動の推進 漁業構造改革総合対策事業【13億円】、養殖業成長産業化推進事業【3億円】 - 不漁・脱炭素に対応した多目的漁船等の導入実証支援 - 養殖における餌、種苗等に関する技術開発支援 漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業【0.2億円】 水産業競争力強化緊急事業（R4補正145億円）
革新的な技術・生産体系の研究開発の推進 「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出【35億円】（R4補正5億円） - 様々な分野の知識・技術等を結集して行う産学官連携研究を支援 ムーンショット型農林水産研究開発事業【2億円】 - 持続的な食料システムの構築に向け、中長期的な研究開発を実施 みどりの食料システム基盤農業技術のアジアムーンショット地域応用促進事業【1億円】 - 我が国の有望技術をアジアムーンショット地域で応用するための共同研究を実施	持続可能な農山漁村の整備 農業生産基盤の整備、農業水利施設の省エネ化等の推進 森林吸収量の確保・強化や国土強靱化に資する森林整備・治山対策の推進 拠点漁港における省エネ対策や藻場・干潟の保全・創造 [お問い合わせ先] 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ（03-6744-7186）

みどりの食料システム戦略推進総合対策

【令和5年度予算概算決定額 696(837)百万円】
 (令和4年度補正予算額 3,000百万円)

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するとともに、取組の「見える化」など関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援します。

<政策目標>

みどりの食料システム戦略に掲げたKPI（重要業績評価指標）の達成 [令和12年度及び32年度まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. みどりの食料システム戦略推進交付金

400 (591) 百万円

地域の特色ある農林水産業や資源を活かした持続的な食料システムの構築を支援し、モデル地区を創出します。

- ① 地方公共団体が、農林漁業者、事業者、大学・研究機関やシンクタンク等と連携して行う**基本計画の作成、点検・改善**に係る調査・検討、有機農業指導員の**育成・確保**等を支援します。
- ② **科学技術の振興**に資する以下のモデル的取組を支援します。
 - ア 土壌診断等による化学肥料の低減やスマート農業技術の活用等の産地に適した技術の検証等を通じた**グリーンな栽培体系への転換**、**消費者理解の醸成**
 - イ 環境負荷低減と収益性の向上を両立した**施設園芸産地の育成**
 - ウ 地域資源を活用した**地域循環型エネルギーシステム**の構築
- ③ **有機農業の団地化**や学校給食等での利用等のモデル的取組や新たな有機農業への転換、**バイオマスを活用したエネルギー導入・資材の調達**に向けた施設整備等を支援します。

2. 関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくり

296 (246) 百万円

フードサプライチェーンにおける関係者の**行動変容と相互連携を促す環境整備**を支援します。

- ① フードサプライチェーンの環境負荷低減の取組の「見える化」推進
- ② 事業者と連携して行う**有機農産物の需要喚起**
- ③ 穀物の生産から集出荷段階に至る**グリーン化技術の確立**に向けた取組を支援
- ④ 生分解性マルチ導入促進に向けた**製造・流通の課題解決**
- ⑤ **グリーンな栽培体系への転換**に向けた技術に係る普及啓発のセミナー開催
- ⑥ 農山漁村での**再生可能エネルギー導入**のための現場ニーズに応じた専門家派遣
- ⑦ 温室効果ガスの削減・吸収に資する**自然系クレジットの普及・創出拡大**を推進



【行動変容に向けた環境づくり】

- ・CO2排出削減量など環境負荷の低減に向けた取組の「見える化」
- ・調達・生産・流通・販売の関係者のマッチング機会の提供
- ・農業生産のグリーン化に向けた技術体系の確立
- ・グリーンな栽培体系の普及に向けた情報発信
- ・自然系クレジットの普及・創出拡大の推進

等

※みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定や計画認定者等を事業採択時に優遇します。
 ※優遇措置の内容は各メニューにより異なります。

【お問い合わせ先】 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ (03-6744-7186)²

<事業の流れ>



<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、地方公共団体が農林漁業者、事業者等と連携して行う地域の**みどりの食料システム基本計画の作成、点検・改善、情報発信**及びモデル地区の創出を担う**有機農業指導員等の育成・確保**等の取組を支援します。

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. みどりの食料システム基本計画の作成、点検・改善、情報発信

地方公共団体が農林漁業者、事業者等と連携して行う地域の**みどりの食料システム基本計画の作成、点検・改善**に向けた取組及び基本計画に係る**関係者説明会の開催やパンフレット・動画の作成等の情報発信**を支援します。

本メニューは、モデル地区の創出に向けて、特定区域の設定及び拡大に係る案件形成等を通じて、みどりの食料システム法に基づく基本計画の作成及び推進を図るものです。

2. 有機農業指導員等の育成・確保

有機農業、グリーンな栽培体系、スマート農業等に係る取組の指導体制を整備するため、**有機農業指導員等の育成及び普及に向けた指導活動**等を支援します。

- ①有機農業指導員
- ②有機農業指導員以外の専門指導員

○みどりの食料システム基本計画の作成



○計画に基づく取組の実施

※総合対策各メニューの活用
 ・省人化・省力化や環境負荷低減の取組
 ・各取組による農林水産物の付加価値向上
 ・関係者の行動変容と相互連携

○情報発信

みどり戦略の実現を図る地方公共団体・農林漁業者等へ情報発信

○有機農業指導員等の育成・確保

専門指導員等の育成・確保

モデル的取組の指導・助言を行う人材の育成、普及に向けた農業者等に対する指導活動を支援
 ・講習会参加
 ・研修会開催 等

モデル的取組
 ・現地研修
 ・実践的な指導活動 等



○みどりの食料システム基本計画の点検・改善

取組の実施による課題を踏まえた基本計画の点検・改善

計画に基づく取組の定着

持続可能な食料システムの実現

<事業の流れ>



有機農業産地づくり推進

【令和5年度予算概算決定額 696（837）百万円の内数】
 （令和4年度補正予算額 3,000百万円の内数）

<対策のポイント>

地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等の取組を推進するため、有機農業の団地化や学校給食等での利用など、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんで推進する取組の試行や体制づくりについて、物流の効率化や販路拡大等の取組と一体的に支援するとともに、都道府県の推進体制づくりを支援し、有機農業推進のモデル地区を創出します。

<事業の内容>

<事業イメージ>

1.有機農業実施計画の策定

有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんだ取組を推進するため、

- ① 構想聴取 ② 試行的な取組の実施 ③ 実施計画の取りまとめ等を支援します。

2.推進体制の構築

実施計画に基づく取組の継続的な実施に向け、

- ① 推進体制が整うまでの暫定段階の取組
 ② 農業者、事業者、地域内外の住民等の関与する推進体制づくり等を支援します。

3.展開・普及の促進

都道府県の推進体制を構築するため、都道府県全体を対象とした有機農業の勉強会や検討会の開催等の取組を支援します。

（関連事業）先進事例の共有

全国各地の取組を共有し横展開を促す会議等の開催を支援。
 （有機農業推進総合対策事業のうち産地間・自治体間連携促進事業において実施）

※事業実施主体の市町村又は、協議会の所在する市町村において、有機農業に関する栽培管理協定が結ばれている又は結ばれる予定である場合、採択に当たってポイントを加算します。

<事業の流れ>

定額、1/2以内



オーガニックビレッジを中心に、有機農業の取組を全国で面的に展開

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、新たに有機農業を開始する農業者に対して支援します。

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 有機農業への転換推進

新たに有機農業への転換等を実施する農業者に対して、有機種苗の購入や土づくり、病害虫が発生しにくいほ場環境の整備といった有機農業の生産を開始するにあたり必要な経費について支援します。

- ① 対象者 : ア 有機農業に取り組む新規就農者
イ 慣行栽培から有機農業への転換に取り組む農業者
(将来的に国際水準の有機農業に取り組む農業者に限る)
- ② 対象農地 : 慣行栽培から有機農業への転換初年度となる農地
- ③ 単価 : 2万円/10a以内
(本制度は、予算の範囲内で交付金を交付する仕組みです。申請額の合計が予算額を上回った場合、交付金が減額されることがあります。)

2. 推進事務

都道府県、市町村等による有機転換推進事業の推進を支援します。

※みどりの食料システム法に基づく特定区域での取組である場合や事業実施主体の構成員(協議会の農業者、民間団体等)が環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合等に評価のポイントを加算します。



慣行から有機農業への転換

<事業の流れ>



<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、それぞれの産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「**グリーンな栽培体系**」への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援します。

<事業の内容>

化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業面積の拡大、農業における温室効果ガスの排出量削減を推進するため、地域の関係者が参画する協議会を組織し、**グリーンな栽培体系への転換に向けた以下の取組の検証を支援**します。

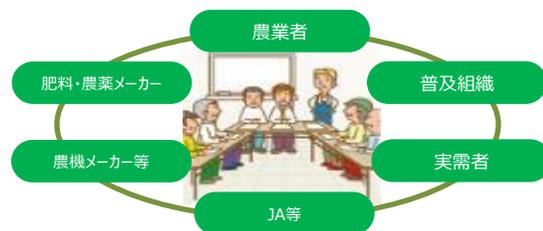
- ① 土壌診断に基づく施肥設計や有機質肥料の活用やドローンによる肥料のスポット散布、化学農薬のみに依存しない総合防除、生分解性マルチの利用、プラスチックによる環境影響の低減など、**環境にやさしい栽培技術**及び**省力化に資する先端技術等**について、産地に適した技術の**検証**をします。
 - ② ①と併せて行う、環境負荷低減に資する**スマート農業機械等の導入**をします。
 - ③ ①と併せて行う、消費者向けの情報発信、産地での農業体験など、環境に配慮し生産した農産物に対する消費者の理解の促進をします。
 - ④ グリーンな栽培体系の実践に向けた**栽培マニュアルの検討**や、産地内への普及に向けた5年後の**産地戦略(ロードマップ)の策定**をします。
 - ⑤ 産地で策定した栽培マニュアルや産地戦略について、**他産地**や農業協同組合などの**関係者に広く情報発信**します。(パンフレット・動画の作成、セミナーの開催等)
- ※みどりの食料システム法に基づく特定区域での取組である場合や事業実施主体の構成員(協議会の農業者、民間団体等)が環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合等に評価のポイントを加算します。

<事業の流れ>

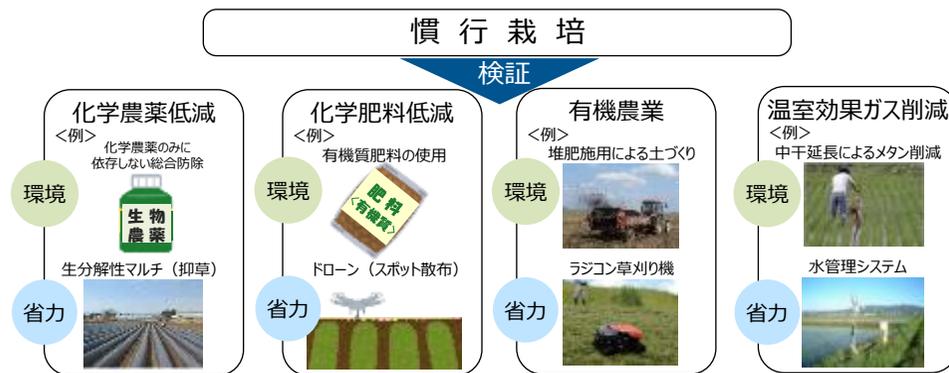


<事業イメージ>

- 産地内の農業者や実需者等の関係者が参画する協議会を組織



- 産地に適した「環境にやさしい栽培技術」、「省力化に資する先端技術」等の検証



- 成果の普及

